

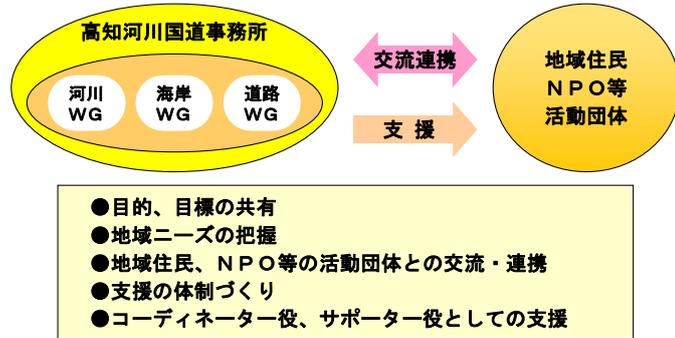
土佐道路における合意形成と地域活動について

四国地方整備局 高知河川国道事務所 工務第二課 福井 忍

1、高知河川国道事務所における地域づくり支援の取り組みについて

1. 1、地域づくり支援の取り組み

高知河川国道事務所では、「地域の安全・安心と元気づくりを目指して」河川・海岸・道路の事業や管理を実施するとともに、地域との連携・協働による、地域の安全・安心づくり、元気づくりをより一層推進している。



具体的には、地域住民、NPO等との交流・連携を通じて、多様なニーズの把握を行い、地域づくりのコーディネーター役、サポーター役としての支援を行っており、窓口として「地域振興支援室」を立ち上げ、各事業を通じた地域との連携を深めている。

1. 2、地域づくりWG（ワーキンググループ）について

地域づくり担当者によるワーキンググループ（地域づくりWG）を立ち上げ、事務所内の横断的な連携・情報共有を図りながら、それぞれの地域づくり活動を行っており、地域づくりWGでは、各部会単位で開催する「個別WG」と、「個別WG」の検討・実施内容などを事務所内で共有・討議するための「全体WG」を設置している。

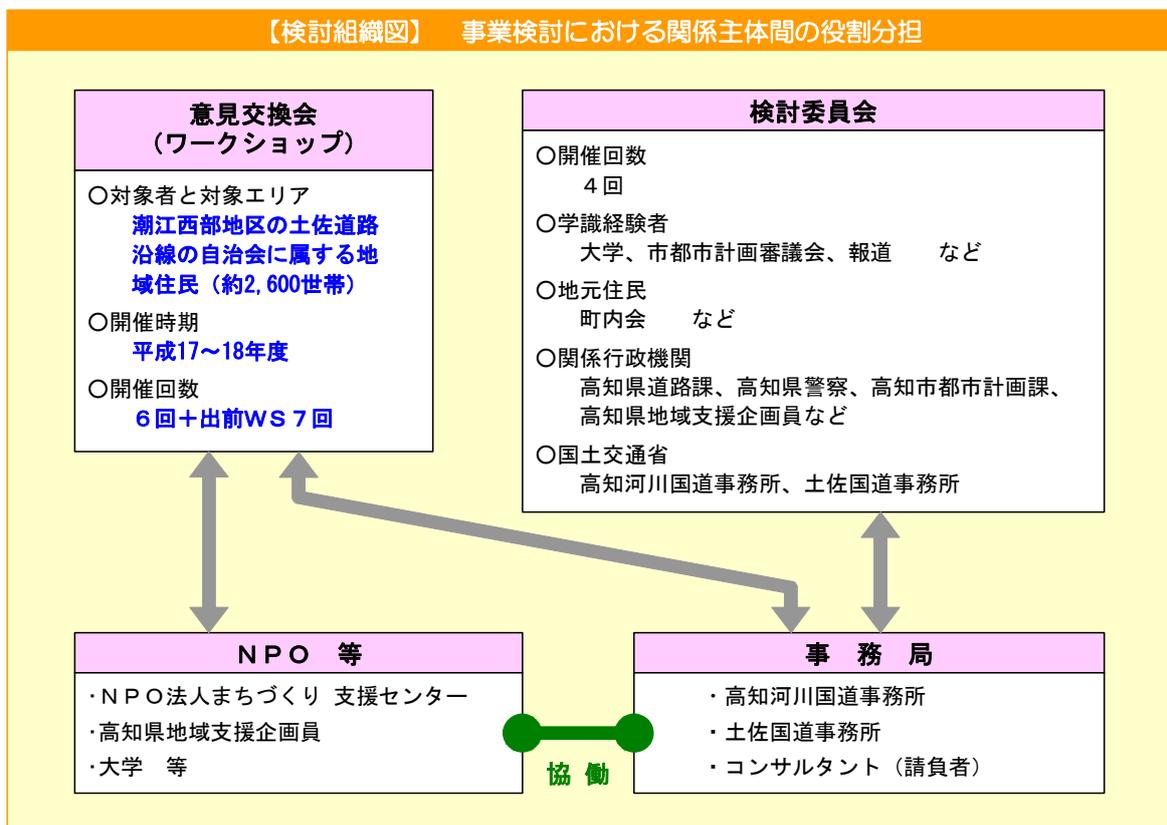
今回の報告は、土佐道路部会における取り組みについてである。

高知河川国道事務所の地域づくり活動	
地域づくりWG	
波介川部会	波介川河口導流事業における地域振興支援
土佐道路部会	土佐道路(潮江地区)、「美しい四国づくりモデル事業」箇所における地域住民、NPOとの協働による地域づくり支援
仁淀川安全利用部会	仁淀川の安全利用や管理における、「安全利用マップ」の配布や河川情報の提供など安全な河川利用の支援
仁淀川わくわく会議部会	仁淀川を核とした地域の活性化を図るため、地域のネットワークづくりを支援
高知海岸部会	海岸保全、海岸の有効利用のため、地域の方・企業等の協力を得た清掃活動を行うなど地域との連携による地域づくり支援
物部川部会	堤防整備箇所における、地域との連携・協働による管理
パートナーシップ部会	河川ラブリバー、海岸パートナーシップの協力団体などの各団体との交流・連携による地域活動支援
総務部会	地域との交流・連携による活動及び、活動を通じた事務所PR等

2、美しい四国づくりモデル事業の検討経緯

平成 17 年度より「美しい四国づくりモデル事業」として、道路事業者とNPOが協力して、地域住民等による意見交換会（以下WS。6回）、検討委員会（4回）を開催し、土佐道路・潮江地区の道路空間（トンネル坑口を含む）・道路施設に関する設計・デザイン案の検討や、市民参画型道路管理の方法や参加の手続きについて検討を重ね、平成 19 年度の事業実施段階までたどりついている。

平成 17 年度・18 年度の具体的な活動内容		
検討委員会 (4回)	<ul style="list-style-type: none"> ○「検討の枠組み」や「手法」の決定。 ○意見交換会(ワークショップ)を経て出された計画案・設計案のとりまとめや「住民による維持管理の枠組み・手法・制度」の検討。 	等
意見交換会 (6回)	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民からの整備に対する提案や管理面での協力に対する具体案・施策の作成・検討。 ○地域住民の意見にもとづく設計案の検討。 ○地域住民に対する広報や情報提供の場としての活用。 	等
事務局としての活動 (広報を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○意見交換会(ワークショップ)、検討委員会の企画・運営。 ○ハード整備に対する設計案の提示。 ○ソフト施策に関する具体案の提示。 ○広報活動や出前講座を含めた地域の学習活動の支援。 	等
NPOの役割	<ul style="list-style-type: none"> ○高知市の地域性を理解した上で、住民から意見をひきだし、住民とともに「みちづくり」「まちづくり」に関与する提案。 ○設計案にもとづく3Dシミュレーション作成。 ○意見交換会でのファシリテーター及びプレゼンテーション。 	等



3、モデル事業を通じた地域づくり支援（平成 18 年度の取り組み）

3. 1、地域住民による道路空間管理への展開

3. 1. 1、WSを通じ住民のニーズをさぐる

平成 17 年度には、住民意見を踏まえた道路空間の整備方針、ならびに計画案までを検討し、平成 18 年度に出前ワークショップ（出前WS）の手法を用いて、場所ごと（町内会単位を基本）に地元住民と意見交換を重ねながら設計・デザイン案をつめてきた。

出前WSでは、町内会単位で公民館等を会場に計 7 回で各回 10～20 人程度の参加者を集め、歩道の設置物や植栽等（例えば花壇）、自転車と歩行者の通行空間の分離の問題など具体的に検討した。

3. 1. 2、VSP活動の可能性をさぐる

検討の中で、腰高花壇（高齢者等が腰掛けて花などの手入れができるように配慮したもの）が提案され、具体的な設計案の検討とともに、整備後の草花の管理のあり方についても話し合われた。

出前WSを企画・運営したNPOから、町内会、参加者、周辺の小・中・高校に呼びかけ、VSPを想定した管理主体への参加意思が示され、平成 19 年 3 月にはこれらの団体等へのVSP活動に関する説明会を開催した。



▲高知工業高校での出前授業の様子

3. 1. 3、地域住民による道路空間管理への展開

地域住民との対話による道路空間整備の検討（いわゆる参加型まちづくり）からはじまった本事業が、地域住民による道路空間管理の段階にまで展開しており、道路整備を契機に、コミュニティ活動、いわゆる「まちづくり」に発展しつつあるといえる。

3. 2、地域防災活動の支援展開

3. 2. 1、WSを通じ住民ニーズを受けとめる

平成 17 年度の意見交換会の中で、潮江地区の災害時の避難場所の問題（小学校施設の老朽化・耐震性の問題、津波災害時に安全な高さの場所が少ない等）が話題となり、特に、町内会単位の公民館を持たない北高見町の住民などから、筆山への登攀経路の確保と一時避難できる場所の必要性が訴えられてきた。

3. 2. 2、道路事業者として「できる」役割を検討する

1) 筆山トンネル坑口空間の整備

筆山トンネル坑口上部に災害時の避難スペースを確保することは、道路事業に直接関わるものではないが、潮江地区では道路整備に伴い地域を空間的に分断した経緯があるため、道路事業者として可能な範囲で地域の声に応えることを検討している。

2) 災害時避難支援のための施設整備

①筆山トンネル坑口上部の広場空間の確保

WSでは、筆山トンネル坑口空間の整備に合わせ、スロープを整備し、4m超の高さにあたる坑口上部の平地空間を設けることで、実質的な避難空間となりうる案を検討し、検討委員会の中でも案が承認された。

②蓄光テントによる災害時の誘導: アイディアの具体化

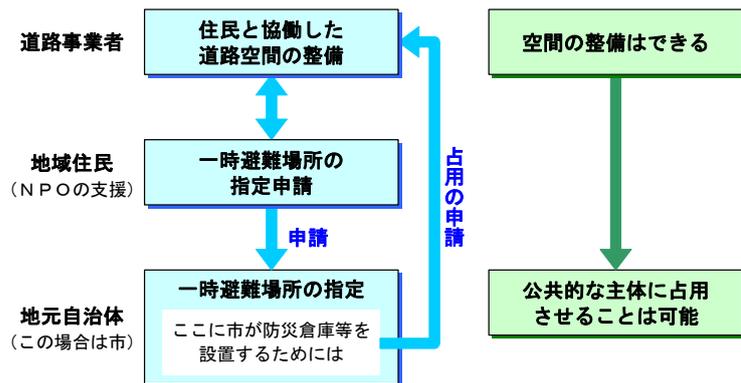
また、歩行者横断時の休憩スペースの整備として、ベンチとセットになった日よけ(シェード)の提案がなされ、具体的なデザイン検討を行った。

この検討において、日よけの屋根材にテント(布系の素材)の導入が提案された。テント素材の利点として蓄光機能の付加(6時間発光)があり、災害時等に停電になったときにも、土佐道路上に配置されたテントの光をたよりに避難を援けるものとなるとの意見を踏まえ、性能やコストについて検討し、試験的に導入することを決定した。

3) 筆山トンネル坑口空間をめぐる関係機関連絡と調整

地域の「防災」は、道路事業者の所管事業とはいえないが、道路事業が地域防災に関わり、連携することから、路線としての「みちづくり」から「まちづくり」へ展開することができる。

そのため、住民生活の向上を目指し、各主体間の連絡や調整を密に行う必要がある。



4、「みちづくり」から「まちづくり」への展開

本事業を通じて、道路事業者として以下の2点について「まちづくり」に関与することができたといえる。

4. 1、国のつくる「みち」空間を通じたコミュニティの活性化

国の道路事業が契機となり、道路空間の整備と管理に住民が関わる「参加型みちづくり」に展開し、コミュニティの活性化という「まちづくり」課題に対応することになった。

4. 2、国の管理する「みち空間」で都市の防災性向上に寄与する

本来、大量の通過交通を処理する目的で整備している道路空間を、計画・設計段階から住民が関わることによって、避難場所となりうる空間の整備や避難経路の安全性向上につなげることができる。なお、北高見町の住民約950人に対する減災率でみると、スロープ上の平場の整備(約800㎡)は、ほぼ100%の減災を実現することになる。

5、今後の展望: 土佐道路の整備段階に応じた住民との協働のあり方

今年の6月3日、筆山トンネルⅡ期線の開通により土佐道路の4車線区間が百石交差点まで延伸され、トンネル区間も両側の歩道がつながることになった。さらに平成20年3月には百石交差点～棧橋通交差点が4車線供用され、全線4車線化が実現される。

今後、潮江地区を通過する自動車交通の増加が予想され、より安全で快適な道路空間整備を推進する必要がある。「美しい四国づくりモデル事業」を通じて培われてきた地域住民と地方公共団体、道路事業者の連携による「みちづくり」は、コミュニティの活性化や防災面での「まちづくり」へと展開が期待されている。

道路整備の立場から、関係機関相互の連絡・調整をはかり、まちづくりの中で市民に親しまれ、(災害時などに)頼りにされる「みちづくり」を継続的に実践していきたい。